

2021年11月12日
 第一フロンティア生命保険株式会社

2021年度 第2四半期(上半期)決算報告のお知らせ

第一フロンティア生命保険株式会社(代表取締役社長:武富 正夫)の2021年度第2四半期(2021年4月1日~2021年9月30日)の業績について、以下の通りお知らせいたします。

収入・損益の状況 (2021年度上半期)		保有契約の状況 (2021年度上半期末)	
<u>保険料収入</u>	4,809億円 (前年同期比 +67.2%)	<u>保有契約高</u>	9兆2,052億円 (前年度末比 ▲1.2%)
<u>中間純利益</u>	456億円 (前年同期比 +97.0%)	<u>保有契約件数</u>	156万件 (前年度末比 ▲0.1%)
<u>基礎利益</u>	213億円 (前年同期比 ▲24.8%)		
2021年度上半期の保険料収入は4,809億円となりました。 また、中間純利益は456億円となりました。なお、生命保険会社の基礎的な収益力を示す基礎利益は213億円となりました。		保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。 保有契約高は9兆2,052億円、また保有契約件数は156万件となりました。	
健全性の状況 (2021年度上半期末)			
<u>ソルベンシー・マージン比率</u>		596.6% (前年度末比 +27.6%)	
<u>保険金支払能力格付け</u> (格付投資情報センター(R&I))		AA-	
財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は596.6%となり、十分な支払余力を維持しています。また、当社では、株式会社格付投資情報センター（R&I社）より保険金支払能力格付けを取得しており、「AA-」（AAマイナス）との高い評価を得ています。なお、この格付けは格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。			

以上

2021年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績		1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況		3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）		4 頁
4. 中間貸借対照表		8 頁
5. 中間損益計算書		9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書		10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		16 頁
8. 債務者区分による債権の状況		18 頁
9. リスク管理債権の状況		18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率		19 頁
11. 特別勘定の状況		20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況		20 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比
個人保険	418,614	430,328	102.8
個人年金保険	442,393	423,669	95.8
合計	861,007	853,997	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,581	2,234	141.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	19,582	27,435	140.1
個人年金保険	10,419	30,355	291.3
合計	30,002	57,791	192.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	485	658	135.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	734	5,154,172	750	102.2	5,243,528	101.7
個人年金保険	829	4,166,339	811	97.9	3,961,737	95.1
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）				2021年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	27	198,836	198,836	-	36	133.5	270,127	135.9	270,127	-
個人年金保険	23	93,342	93,342	-	48	210.2	223,521	239.5	223,521	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度第2四半期(上半期)の世界経済は回復を続けました。ワクチン接種の進んだ欧米先進国は急速な回復をみせました。一方、相対的にワクチン接種の遅れた新興国では、デルタ変異株の感染拡大などから回復に遅れがみられました。

日本経済は、海外経済の回復をけん引役として輸出が持ち直す一方、東京都などの地域において緊急事態宣言が発令され、景気の持ち直しは限られました。上半期の殆どの期間において対人サービス業への営業規制等が続き、欧米先進国に比べて景気回復の勢いには差が生じました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りについては、日本銀行がイールドカーブコントロールを継続しました。短期金利には△0.1%のマイナス金利が適用され、10年金利は0%程度の操作目標が継続されたため、10年金利は引き続き0%近傍で推移しました。

10年国債利回り	年度始	0.090%	→	上半期末	0.065%
----------	-----	--------	---	------	--------

<米国金利・為替>

追加経済支援策やワクチン普及による経済再開期待から3月末に1.7%台まで上昇していた10年米国債利回りは、デルタ変異株の感染が拡大したことや、雇用拡大が想定した通り続かなかったことから低下しました。ドル円は、3月末から110円を挟む狭いレンジで推移する中、9月のFOMCで年内のQE縮小が支持されたことや早期の利上げ観測の高まりから112円近辺まで上昇しました。

10年米国債利回り	年度始	1.740%	→	上半期末	1.487%
円／ドルレート	年度始	110.71円	→	上半期末	111.92円

<豪州金利・為替>

10年豪国債利回りは、豪国内におけるデルタ変異株の感染拡大をうけて主要都市がロックダウンを実施したことによる景気減速の思惑から低下しました。豪ドル円は、ロックダウンの影響や、オーストラリア準備銀行が2024年まで利上げが見込まれないとの緩和的なガイダンスを示したことにより下落しました。

10年豪国債利回り	年度始	1.781%	→	上半期末	1.490%
円／豪ドルレート	年度始	84.36円	→	上半期末	80.46円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 83,501百万円、有価証券売却益 20,861百万円、金銭の信託運用益 531百万円等により 105,360百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 29,668百万円および金融派生商品費用 17,875百万円、有価証券売却損 654百万円等により 48,528百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	785,833	9.1	745,295	8.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	7,628	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,123,204	13.0	1,091,696	12.8
有価証券	6,481,546	74.8	6,457,086	75.7
公社債	1,645,775	19.0	1,646,176	19.3
株式	-	-	-	-
外国証券	4,650,664	53.7	4,629,244	54.3
公社債	4,650,664	53.7	4,629,244	54.3
株式等	-	-	-	-
その他の証券	185,106	2.1	181,665	2.1
貸付金	-	-	-	-
不動産	95	0.0	89	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	270,224	3.1	225,830	2.6
貸倒引当金	△ 14	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
合計	8,660,888	100.0	8,527,619	100.0
うち外貨建資産	5,213,036	60.2	5,082,952	59.6

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	141,309	△ 40,538
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	7,628
商品有価証券	-	-
金銭の信託	220,207	△ 31,507
有価証券	102,159	△ 24,459
公社債	18,788	401
株式	-	-
外国証券	81,077	△ 21,419
公社債	81,077	△ 21,419
株式等	-	-
その他の証券	2,293	△ 3,440
貸付金	-	-
不動産	12	△ 5
繰延税金資産	-	-
その他	△ 64,244	△ 44,394
貸倒引当金	△ 16	8
合計	399,427	△ 133,268
うち外貨建資産	40,108	△ 130,084

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	90,047	83,501
預貯金利息	16	11
有価証券利息・配当金	89,825	83,296
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	205	193
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	16,594	531
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	53,074	20,861
国債等債券売却益	1,791	1,728
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	51,283	19,132
その他	-	-
有価証券償還益	25	456
金融派生商品収益	88,260	-
為替差益	154,031	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他運用収益	-	1
合計	402,033	105,360

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	6
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	172	654
国債等債券売却損	70	81
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	101	572
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	138	-
金融派生商品費用	-	17,875
為替差損	-	29,668
貸倒引当金繰入額	16	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	300	322
合計	629	48,528

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,123,204	23,330	1,091,696	531

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529	3,435,745	3,683,557	247,812	257,655	9,843
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315	2,846,273	3,028,969	182,696	188,470	5,773
公 社 債	460,427	476,511	16,084	16,402	318	459,985	475,453	15,468	15,615	146
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,208,244	2,364,222	155,978	161,599	5,621
公 社 債	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,208,244	2,364,222	155,978	161,599	5,621
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,409	181,665	11,255	11,255	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	7,633	7,628	Δ 5	-	5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844	6,282,018	6,712,527	430,508	446,125	15,617
公 社 債	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736	1,630,708	1,720,812	90,104	91,319	1,215
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,473,266	4,802,421	329,154	343,550	14,396
公 社 債	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,473,266	4,802,421	329,154	343,550	14,396
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,409	181,665	11,255	11,255	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	7,633	7,628	Δ 5	-	5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
金 銭 の 信 託	1,123,204	1,123,204	23,330	25,773	2,443	1,091,696	1,091,696	531	2,575	2,044

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,123,204	23,330	1,091,696	531

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目 期別	2020年度末要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	790,120	749,568
買 入 金 銭 債 権	-	7,628
金 銭 の 信 託	1,123,204	1,091,696
有 価 証 券	7,514,371	7,423,295
(うち国 債)	(516,321)	(514,557)
(うち地 方 債)	(46,254)	(45,699)
(うち社 債)	(1,083,199)	(1,085,919)
(うち外 国 証 券)	(4,662,647)	(4,640,978)
有 形 固 定 資 産	591	684
無 形 固 定 資 産	12,171	13,787
再 保 険 貸	94,021	61,992
そ の 他 資 産	164,478	150,729
貸 倒 引 当 金	△ 14	△ 6
資 産 の 部 合 計	9,698,942	9,499,374
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	8,213,333	8,092,113
支 払 備 金	23,899	22,484
責 任 準 備 金	8,189,434	8,069,628
再 保 険 借	719,586	647,933
そ の 他 負 債	396,180	360,828
未 払 法 人 税 等	8,390	2,017
リ ー ス 債 務	38	201
そ の 他 の 負 債	387,751	358,609
価 格 変 動 準 備 金	30,994	33,784
繰 延 税 金 負 債	56,689	51,155
負 債 の 部 合 計	9,416,783	9,185,814
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	117,500	117,500
資 本 剰 余 金	67,500	67,500
資 本 準 備 金	67,500	67,500
利 益 剰 余 金	△ 48,613	△ 2,981
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 48,613	△ 2,981
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 48,613	△ 2,981
株 主 資 本 合 計	136,386	182,018
その他有価証券評価差額金	145,772	131,541
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	145,772	131,541
純 資 産 の 部 合 計	282,158	313,560
負債及び純資産の部合計	9,698,942	9,499,374

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		858,991	871,044
保険料等収入		396,882	627,925
(うち保険料)		(287,651)	(480,914)
資産運用収益		462,080	121,885
(うち利息及び配当金等収入)		(90,047)	(83,501)
(うち金銭の信託運用益)		(16,594)	(531)
(うち有価証券売却益)		(53,074)	(20,861)
(うち金融派生商品収益)		(88,260)	(-)
(うち為替差益)		(154,031)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(60,047)	(16,525)
その他の経常収益		27	121,233
(うち支払備金戻入額)		-	1,414
(うち責任準備金戻入額)		-	119,805
経常費用		828,915	814,476
保険金等支払金		755,570	737,562
(うち保険金)		(51,069)	(65,242)
(うち年金)		(143,882)	(99,489)
(うち給付金)		(49,181)	(59,501)
(うち解約返戻金)		(199,593)	(349,224)
(うちその他の返戻金)		(1,659)	(1,996)
責任準備金等繰入額		49,359	-
支払備金繰入額		209	-
責任準備金繰入額		49,149	-
資産運用費用		629	48,528
(うち支払利息)		(1)	(6)
(うち有価証券売却損)		(172)	(654)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(17,875)
(うち為替差損)		(-)	(29,668)
事業費		19,702	23,621
その他の経常費用		3,655	4,763
経常利益		30,075	56,568
特別損失		2,806	2,790
税引前中間純利益		27,269	53,778
法人税及び住民税		4,109	8,146
法人税等合計		4,109	8,146
中間純利益		23,159	45,632

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間〔 2020年4月 1日から
2020年9月30日まで 〕

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993
当中間期変動額				
中間純利益			23,159	23,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	23,159	23,159
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 111,847	73,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	202,994	202,994	252,987
当中間期変動額			
中間純利益			23,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,738	33,738	33,738
当中間期変動額合計	33,738	33,738	56,898
当中間期末残高	236,732	236,732	309,885

2021年度中間会計期間〔 2021年4月 1日から
2021年9月30日まで 〕

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 48,613	136,386
当中間期変動額				
中間純利益			45,632	45,632
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	45,632	45,632
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 2,981	182,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	145,772	145,772	282,158
当中間期変動額			
中間純利益			45,632
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 14,231	△ 14,231	△ 14,231
当中間期変動額合計	△ 14,231	△ 14,231	31,401
当中間期末残高	131,541	131,541	313,560

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

- 1 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。
なお、中間財務諸表に与える影響はありません。
- 2 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。
 - ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - ③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ①個人保険・個人年金保険(円貨建)
 - ②個人保険・個人年金保険(米ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当中間会計期間より、個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少及びデュレーションが短期化したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。

なお、この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。
- 4 デリバティブ取引(金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ①有形固定資産(リース資産を除く。)
定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く。))については定額法)による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 6 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 7 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 8 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 9 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 10 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

- 1 1 責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 1 2 金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	7,628	7,628	-
(2) 金銭の信託	1,091,696	1,091,696	-
(3) 有価証券	7,423,295	7,671,107	247,812
① 売買目的有価証券	966,208	966,208	-
② 責任準備金対応債券	3,435,745	3,683,557	247,812
③ その他有価証券	3,021,341	3,021,341	-
資 産 計	8,522,619	8,770,431	247,812
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	44,682	44,682	-
デリバティブ取引計	44,682	44,682	-

（※1）現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

- 1 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	7,628	7,628
金銭の信託	926,850	164,845	-	1,091,696
有価証券(※)				
その他有価証券	444,051	2,390,330	5,293	2,839,676
国債	103,040	-	-	103,040
地方債	-	13,281	-	13,281
社債	-	359,131	-	359,131
外国公社債	341,010	2,017,917	5,293	2,364,222
デリバティブ取引				
通貨関連	-	53,438	-	53,438
金利関連	-	367	-	367
株式関連	336	-	-	336
その他	-	370	-	370
資 産 計	1,371,238	2,609,353	12,921	3,993,513
デリバティブ取引				
通貨関連	-	9,646	-	9,646
金利関連	-	183	-	183
負 債 計	-	9,829	-	9,829

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券 1,147,873百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券	504,584	3,178,972	-	3,683,557
国債	453,632	-	-	453,632
地方債	-	33,485	-	33,485
社債	-	758,240	-	758,240
外国公社債	50,951	2,387,246	-	2,438,198
資 産 計	504,584	3,178,972	-	3,683,557

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当中間会計期間の損益又はその 他有価証券評価差額金		購入、売却、 発行及び決済 による変動額 (純額)	当中間会計期 間末残高
		損益に計上 (※)	その他有価証 券評価差額金 に計上		
買入金銭債権	-	-	Δ 5	7,633	7,628
有価証券					
その他有価証券	-	132	Δ 22	5,183	5,293
外国公社債	-	132	Δ 22	5,183	5,293

(※) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 1 4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、455,518百万円であります。
- 1 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 971,755百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 6 担保に供されている資産の金額は、有価証券 256,170百万円であります。また、担保付き債務の金額は 242,414百万円であります。
- 1 7 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 110,750百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 1 8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 158百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 807,752百万円であります。
- 1 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 13,459百万円であります。なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間の事業費として処理しております。
- 2 0 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 53,120百万円であります。

(中間損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,728百万円、外国証券 19,132百万円であります。

3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 81百万円、外国証券 572百万円であります。

4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 10百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 25,219百万円であります。

5 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	11百万円
有価証券利息・配当金	83,296百万円
その他利息配当金	193百万円
計	83,501百万円

6 1株当たり中間純利益の金額は 24,666,173円94銭であります。

7 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,474百万円を含んでおります。

8 保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 6,589百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	28,399	21,344
キャピタル収益	311,960	94,188
金銭の信託運用益	16,594	531
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	53,074	20,861
金融派生商品収益	88,260	-
為替差益	154,031	-
その他キャピタル収益	-	72,795
キャピタル費用	291,690	58,238
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	172	654
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	17,875
為替差損	-	29,668
その他キャピタル費用	291,518	10,039
キャピタル損益 B	20,269	35,949
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48,669	57,294
臨時収益	190,717	6
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	368	-
個別貸倒引当金戻入額	-	6
その他臨時収益	190,348	-
臨時費用	209,310	732
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	732
個別貸倒引当金繰入額	18	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	209,292	-
臨時損益 C	△ 18,593	△ 725
経常利益 A+B+C	30,075	56,568

(参考)

その他項目の内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	310,461	△ 62,756
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	39,807	△ 12,116
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	236,232	△ 60,679
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	6,676	7,245
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	8,802	2,794
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	△ 190,348	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	209,292	-
その他キャピタル収益	-	72,795
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	12,116
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	60,679
その他キャピタル費用	291,518	10,039
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	39,807	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	236,232	-
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	6,676	7,245
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	8,802	2,794
その他臨時収益	190,348	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	190,348	-
その他臨時費用	209,292	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	209,292	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
		-	-
		(-)	(-)
正常債権		397,999	455,566
合計		397,999	455,566

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	570,750	586,655
資本金等	136,386	182,018
価格変動準備金	30,994	33,784
危険準備金	111,326	112,059
一般貸倒引当金	7	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,216	164,426
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,819	94,360
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	200,614	196,663
保険リスク相当額 R_1	135	160
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	0
予定利率リスク相当額 R_2	51,027	47,335
最低保証リスク相当額 R_7	2,794	2,900
資産運用リスク相当額 R_3	140,946	140,694
経営管理リスク相当額 R_4	5,847	5,732
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	569.0%	596.6%

- (注) 1. 2020年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2021年度第2四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	39,537	31,281
個人変額年金保険	998,676	940,474
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,038,213	971,755

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	44	385,040	39	349,277
合計	44	385,040	39	349,277

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	471	2,639,398	443	2,392,756

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。